

環境経営

事業概要

グループ経営理念

キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します

2027年の目指す姿

食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる

“One KIRIN” Values



熱意
Passion

自由な発想で、進んで新しい価値をお客様・社会に提案することへの我々の熱い意志。会社やブランドに誇りを持ち、目標をやりきる熱い気持ち



誠意
Integrity

ステークホルダーの皆さまのおかげでキリングroupは存在しているということへの感謝の気持ち、謙虚な気持ちで確かな価値を提供し、ステークホルダーに貢献するという誠実さ



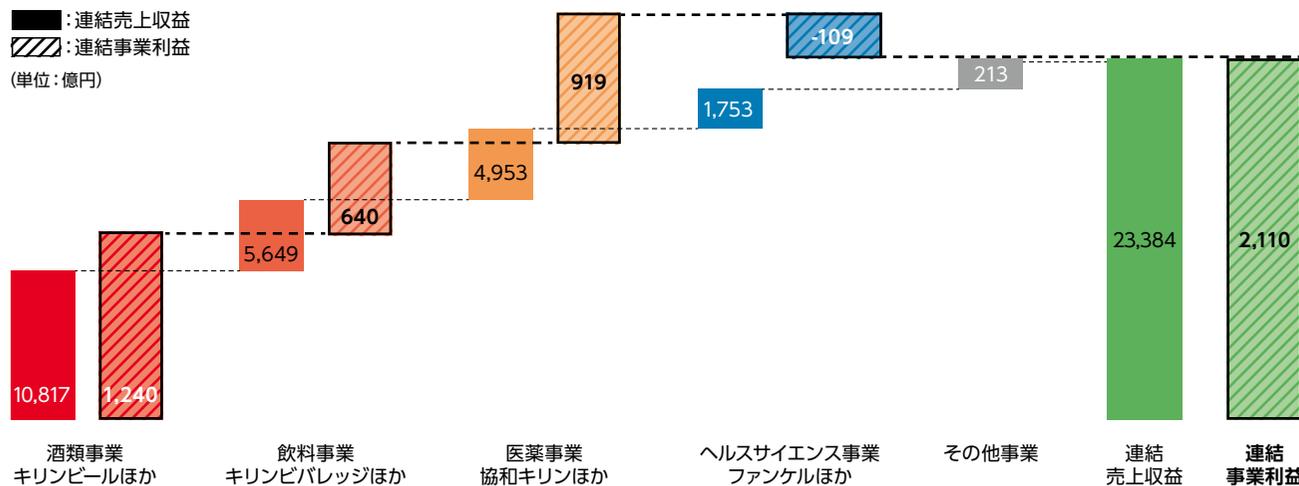
多様性
Diversity

個々の価値観や視点の違いを認め合い、尊重する気持ち。社内外を問わない建設的な議論により、「違い」が世界を変える力、より良い方法を生み出す力に変わるという信念

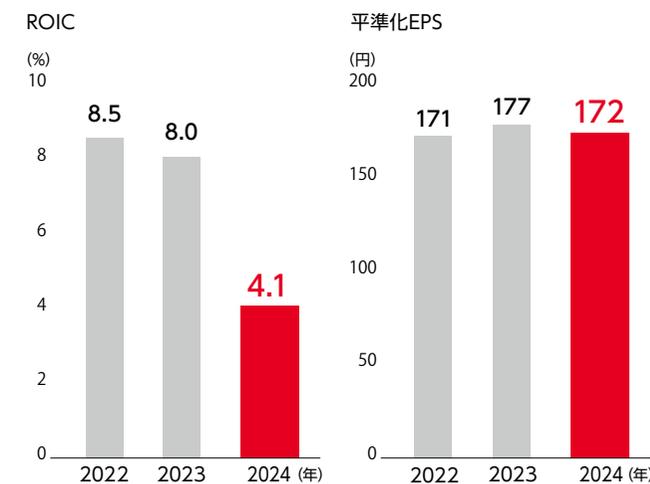
会社概要

商号	キリンホールディングス株式会社 Kirin Holdings Company, Limited
設立	1907年(明治40年)2月23日 ※2007年7月1日持株会社化に伴い「麒麟麦酒株式会社」より商号変更
本社所在地	〒164-0001 東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス
資本金	102,046百万円
従業員数	31,934人 ※キリンホールディングス連結従業員数: 2024年12月31日現在

連結売上収益／連結事業利益



財務KPI



環境経営

マテリアリティの特定

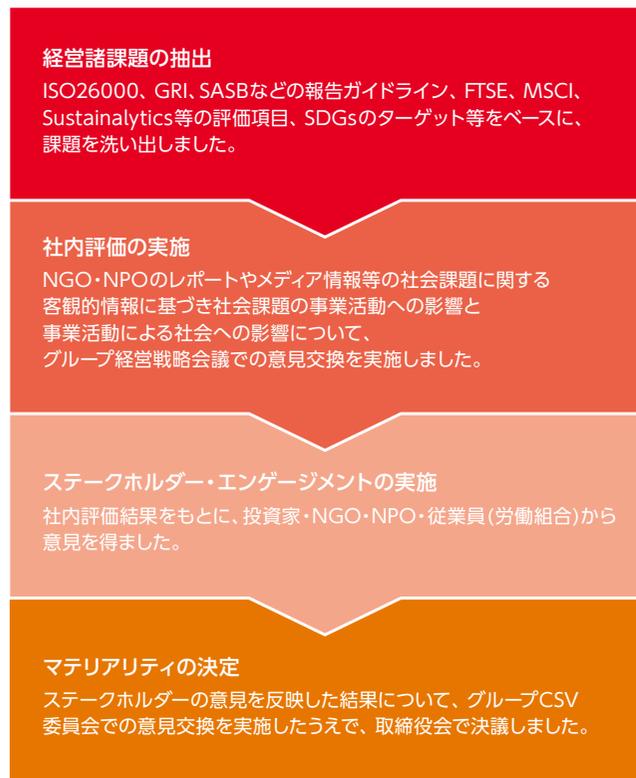
キリングroupが2022年に発表した長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」の実現に向けた第2ステージとなる「キリングroup2022年-2024年中期経営計画」を策定するにあたって、サステナビリティ課題の重要性評価を行いました。「マテリアリティ特定のフロー」(下図)に従い、社会環境分析を行い、社内外のステークホルダーとの対話や、複数回にわたるグループCSV委員会をはじめとする経営層での議論と取締役会での審議を経て、10年先を見据えた「持続的成長のための経営諸課題(グループ・マテリアリティ・マトリックス)」(右下図)を更新しました。なお、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)/TNFD(自然関連財務情報開示タスク

フォース)の一般要件におけるマテリアリティについては、TCFD/TNFDパートで説明をしています。

私たちはサステナビリティ課題の重要性評価の過程で、キリングroupとそのステークホルダーにとって最も重要な課題を特定し、キリングgroupがどの領域にプラスの影響を与えることができるかを検討しています。この結果、環境関連では、キリングgroup環境ビジョン2050において重要課題と設定されている「持続可能な生物資源の利用」「持続可能な水資源の利用」「容器包装の持続可能な循環」「気候変動の克服」の4つを、グループ経営にとってもマテリアリティの高い経営課題として再確認しました。

2023年9月に公開されたTNFD提言v1.0では、気候関連課題と自然関連課題に対して統合的にアプローチすることが推奨されています。統合的なアプローチは、「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」の4つの環境課題を、独立したものではなく「相互に関連する環境課題」と明記して取り組んだ2013年の「キリングgroup長期環境ビジョン」の基本思想であり、キリングgroupが1990年初頭に地球全体を視野に入れた環境活動に舵を切って以来、継続的に志向してきた考え方そのものです。統合的なアプローチのリーディング企業として、世界におけるこの思想の浸透と環境課題の解決に貢献していきたいと考えています。

マテリアリティ特定のフロー



持続的成長のための経営諸課題(グループ・マテリアリティ・マトリックス(2024年更新))

● 酒類事業を営むキリングgroupとしての責任 ● 健康 ● コミュニティ ● 環境 ● 企業としての普遍的な責務

大 ステークホルダーへのインパクト	● 栄養へのアクセス向上	● 医薬品にとどまらない医療ニーズへの新たな取組 ● 生活習慣病の予防支援 ● 原料生産地と事業展開地域におけるコミュニティの持続的な発展 ● 持続可能な生物資源の利用 ● 持続可能な水資源の利用 ● 容器包装の持続可能な循環 ● 気候変動の克服	● アルコール関連問題への対応 ● 食の安全・安心の確保 ● 医薬品の品質保証と安定供給 ● Life-changingな医薬品の創出と提供 ● ウェルビーイングを育むつながりと信頼の創出 ● 人権の尊重
	● 食の選択の自由の確保	● 心身のパフォーマンスの維持・向上の支援 ● コンプライアンスと倫理を重視した事業活動	● 免疫機能の維持支援 ● 労働安全衛生の確保 ● 価値創造を実現する人財育成 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ● コーポレートガバナンスの実効性向上 ● リスクマネジメントの強化 ● 個人情報の保護
	● 租税の透明性確保	● 食に関わる経済の活性化 ● 持続可能な物流の構築 ● サイバー攻撃への対応	● 健康経営の実現 ● 従業員が生き生きと働くことができる職場の実現 ● グループガバナンスの強化
小	小	中	大

グループの事業へのインパクト

環境経営

世界の動きとキリングループのアクション

キリングループは世界の動きを先取りし、試行的に取り組みを繰り返しながら環境経営のレベルを向上させてきました。1992年のリオデジャネイロの地球環境サミットを契機として、前年の1991年に「キリングループの地球環境問題への取り組みの基本方針」を制定。サミット翌年の1993年には「地球環境に配慮する企業グループをめざす」と経営理念を改定するなど、環境経営を公害対策中心の活動から地球全体を視野に入れた活動に大きく転換しました。京都で開催された1997年気候変動枠組条約第3回締約国会議での企業発表や1999年に開始した「水源の森活動」、2003年のリターンブルビールびんの国内最軽量化、2020年の紙製容器包装のFSC®認証紙100%達成などは、全て本国業界初です。

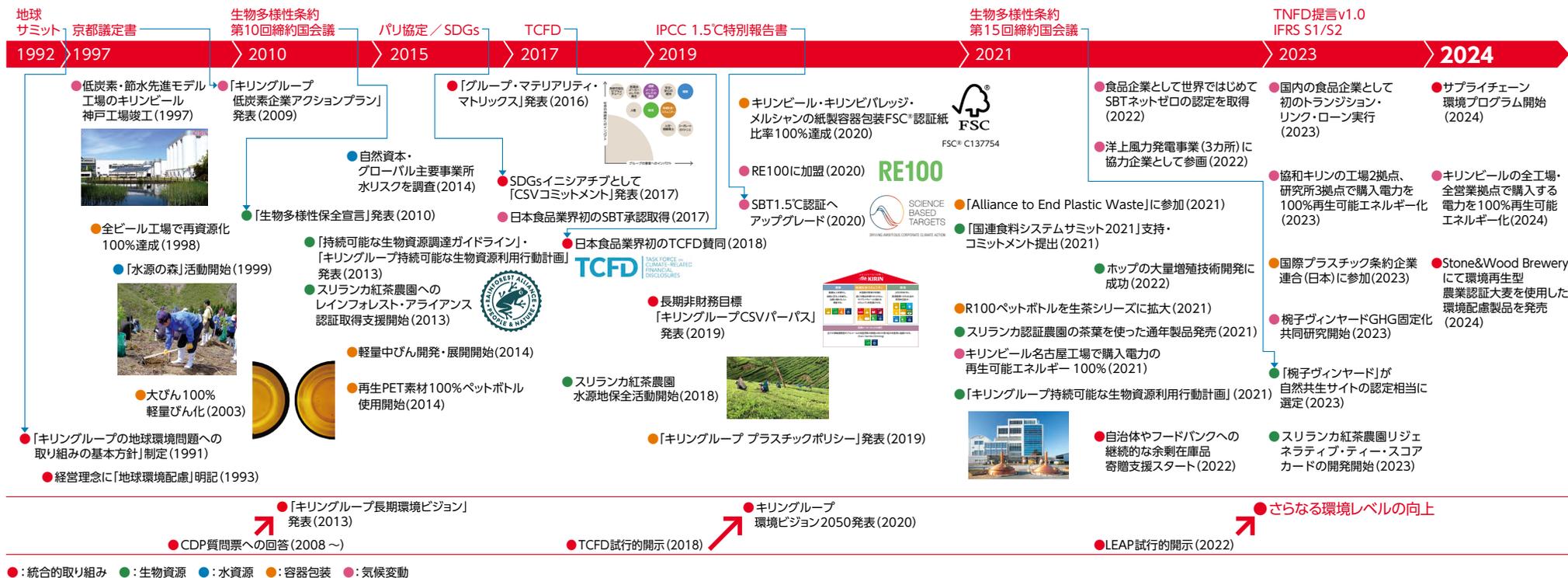
キリングループの環境経営レベルをさらに大きく引き上げたのは、先進的な開示フレームワークへの対応でした。

2008年頃からは、CDPの質問書に本格的に対応を開始。当時はまだ日本でESGがこれほど重要な課題になるとは考えられていない中、質問書に回答することがグローバルで必要とされる環境課題を先行的に把握する有効な方法であると考えてのことでした。CDP質問書への適切な回答のための検討や社内体制構築が、グローバルな環境課題に対する重層的な理解と2013年に開示した「キリングループ長期環境ビジョン」の策定に繋がっています。その後、2017年に公開されたTCFDガイダンスで求められたシナリオ分析へのいち早い対応により、「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」というキリングループの環境テーマを別々の課題としてではなく、相互に関連する課題として統合的にアプローチしなければならないという再認識が、経営層から従業員まで広がりました。この理解の共有は、その後の環境経営のレベルアップの基盤となりました。

2024年は「サプライチェーン環境プログラム」を開始し、自社操業の範囲を超えてサプライチェーン全体に環境への取り組みを広げました。

また、環境課題に対する意識の高い若年層を中心に、グローバルでエシカル消費が拡大していることから、豪州ライオン傘下のStone&Wood Breweryにおいてリジェネラティブ農業の認証を受けた大麦など持続可能な原料を使用した環境配慮製品を発売しました。

試行的な取り組みにいち早くトライすることはリスクもありますが、多くのフィードバックの獲得に繋がります。今後も世界的な環境課題に対して一歩先を行く挑戦を続けることで、脱炭素社会、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの構築をリードしていきます。



環境経営

キリングループの価値創造モデル

キリングループはCSVを経営の根幹に据えています。展開する事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、短期・中期・長期的な時間軸における社会的価値を生み出すと同時に経済的価値を創出することで、社会と共に持続的な成長を実現していきます。得られた経済的価値を再投資する循環に

よって、2つの価値創造を増幅させる持続的な仕組みが、下記の「価値創造モデル」です。食から医にわたる3領域を通じた事業の展開には自然資本のインプットや容器包装・気候変動などの環境の課題解決が必要であり、事業を通じてこれらの解決や自然資本の持続可能な利用を実現していくこと

が社会に還元する価値に繋がっています。下記に示す価値創造モデルで非財務目標の1つとして示されている「環境」は、価値創造のための重要な要素です。キリングループの価値創造に、どのように環境課題が関連してくるかは、(P.11)の「キリングループの環境価値相関」で説明しています。

グループ経営理念

キリングループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します

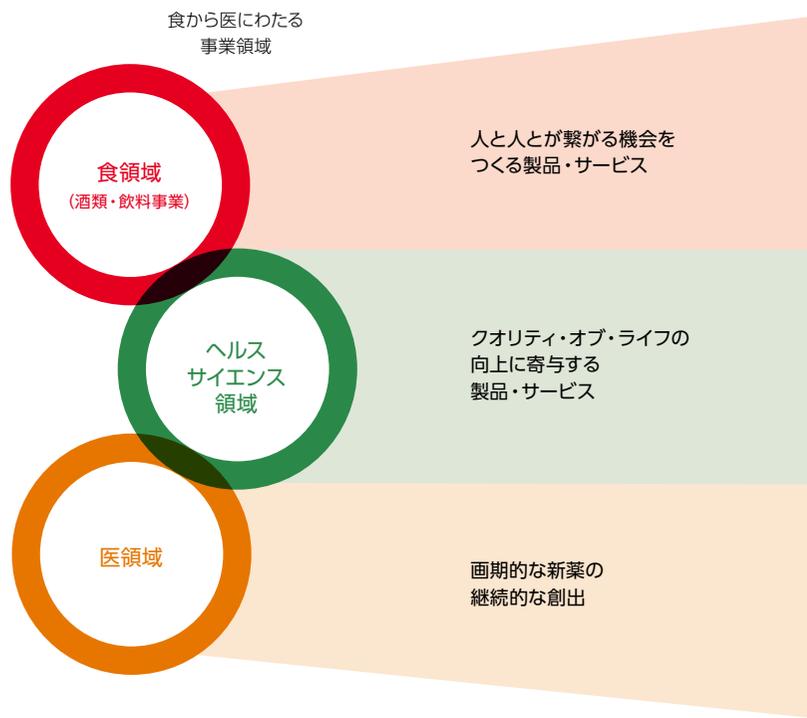
INPUT

イノベーションを生み出す基盤

確かな価値を生む技術力 研究開発費 1,161億円 (2024年度)	お客様主語のマーケティング力
	多様な人財と挑戦する風土 連結従業員数 31,934人 (2024年12月31日現在)
	価値創造を加速するICT

BUSINESS

社会課題を成長機会としてシナジーを生かして取り組む事業



OUTPUT

基盤を生かし、事業を通じて社会課題の解決に繋がるイノベーションを生み出す

財務KPI ROIC EPS成長率
非財務KPI 健康 環境 従業員

OUTCOME

社会に還元する価値

健康的価値 キャッシュ・フローの最大化	健康
社会的価値 CSVパーパスの実現	環境
	コミュニティ
	酒類事業を営むキリングループとしての責任

価値創造を支えるガバナンス

環境経営

キリングループ環境ビジョン2050

ポジティブインパクトで、豊かな地球を

気候危機、生物多様性の喪失の進行、プラスチックによる海洋汚染など地球規模の環境問題の深刻化を背景に、社会は大きな転換点を迎えています。キリングループのように水や農産物など自然の恵みに依存する産業は環境問題の影響を受けやすく、この課題の克服に向けていち早く着手する必要があります。

キリングループが2017年から行っているTCFD提言に基づくシナリオ分析で、気候変動がもたらす農産物や水資源への影響の甚大さを把握しまし

た。自然資本への影響を抑えて持続可能な地球を次世代にわたすには、ネガティブインパクトを最小化し、ニュートラル化するだけでは足りないことが判明しました。また企業の環境施策も、自社で完結するものから、社会全体へポジティブな影響を与えられるものへと進化することが期待されてきています。

このような社会の要請に応えるために、複合的に発生し相互に関連する環境課題(生物資源・水資源・容器包装・気候変動)にholisticに取り組む「統

合的」アプローチの考え方をさらに発展させたものが、2020年に取締役会で審議・決議し、刷新した「キリングループ環境ビジョン2050」と、新たに加えた「ポジティブインパクト」アプローチです。

私たちはこの環境ビジョンの下、これからを担う若者と共に、こころ豊かな地球を次世代に繋げていきます。

キリングループ環境ビジョン2050

ポジティブインパクトで、豊かな地球を

一緒につくりたい2050年の社会

重要メッセージ
ポジティブインパクト

自社で完結する取り組みの枠を超え、**取り組みそのものとその波及範囲を社会全体へ拡大**し、これからの世代を担う若者をはじめとする**社会とともに未来を築いていく**

生物資源
持続可能な生物資源を利用している社会

容器包装
容器包装を持続可能に循環している社会

水資源
持続可能な水資源を利用している社会

気候変動
気候変動を克服している社会

アプローチ
統合的 (holistic)

環境のマテリアリティである

- 生物資源
- 水資源
- 容器包装
- 気候変動

は相互に関連し個別対応ではトレードオフが発生するため統合的に解決する

キリングループの商品へのインプット・アウトプット

環境の相互作用

お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます

実現するための取り組み

 生物資源 持続可能な生物資源を利用している社会	持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行います ●FSC®、RSPQ、レインフォレスト・アライアンスなどの認証スキームに合致した原料農産物を調達します ●地球温暖化に適応した原料農産物を育種し、原料生産地に展開します ●製品廃棄の削減や再資源化を推進し、生産活動によって発生するフードウェイストをゼロにします 農園に寄り添い原料生産地を持続可能にします ●レインフォレスト・アライアンスなど持続可能な認証の取得支援を拡大し、生産地における環境課題などを解決します ●持続可能な農業による豊かな生物多様性への貢献を調査・研究し、原料生産地に展開します
 水資源 持続可能な水資源を利用している社会	原料として使用する水を持続可能な状態にします ●グループ拠点における水使用量の削減を継続します ●日本国内の水源の森活動をさらに推進します 事業地点の流域特性に応じた水の課題を解決します ●サプライチェーンの強化・効率化により水災害時のリスクを最小化します ●原料生産地で水源保全活動および水を大切にする教育を実施し、バリューチェーンにおける水の課題を解決します
 容器包装 容器包装を持続可能に循環している社会	持続可能な容器包装を開発し普及します ●リサイクル材やバイオマスなどを使用した、持続可能な容器包装にします ●新容器・サービスの開発を目指します 容器包装の持続可能な資源循環システムを構築します ●日本国内のリサイクルシステム構築を牽引します ●事業展開地域の資源回収やリサイクルインフラ整備に貢献します
 気候変動 気候変動を克服している社会	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにします ●早期にRE100を達成するとともに、自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギー起源にします ●バリューチェーン全体の炭素排出量をネットゼロにします 脱炭素社会構築に向けリードしていきます ●お客様をはじめとしたステークホルダーと共に、脱炭素社会に寄与するビジネスモデルを構築します ●気候変動を緩和する研究を助成し、責任ある再生可能エネルギーを社会に広げます

環境経営

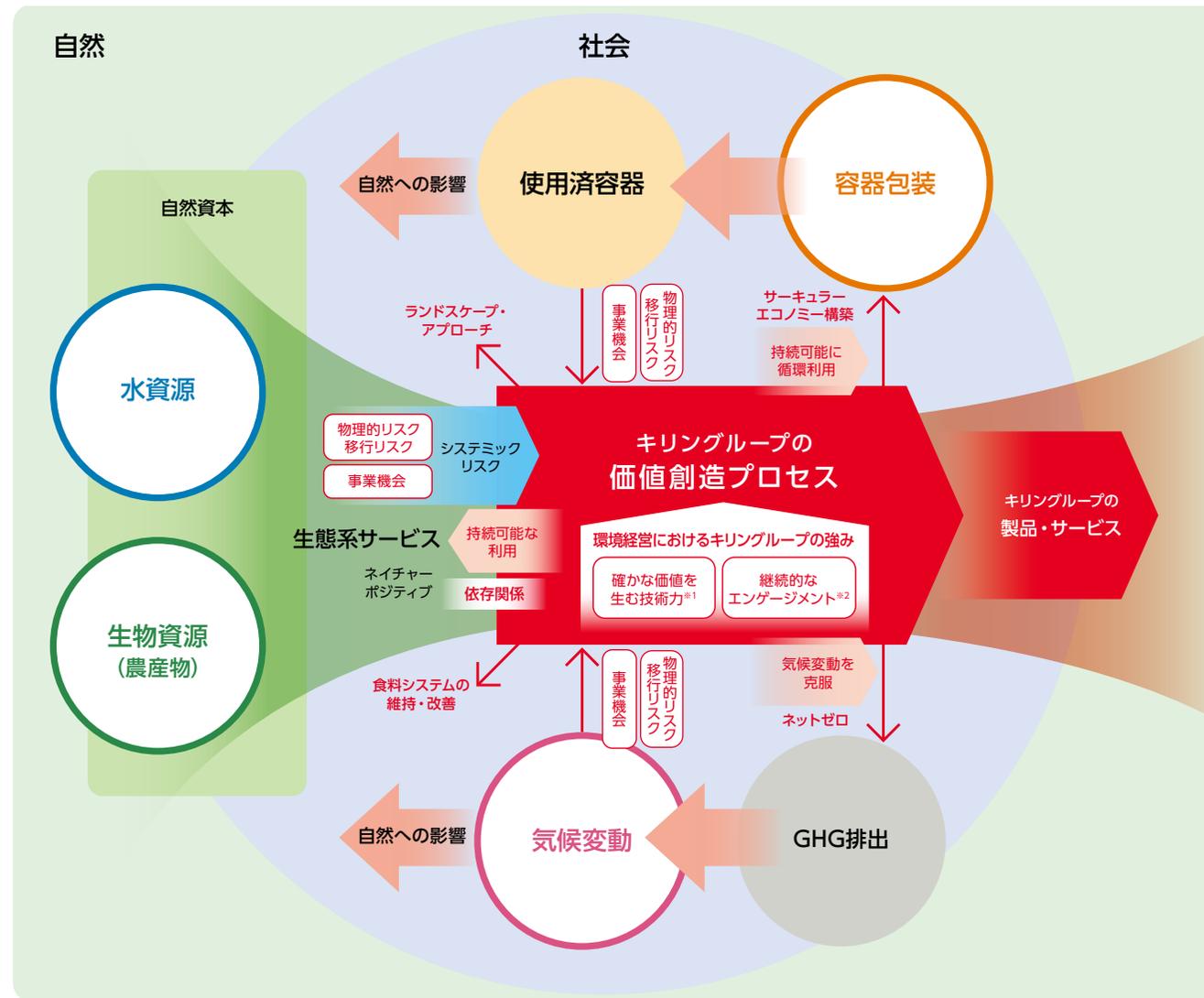
キリングループ環境ビジョン2050

ポジティブインパクトの範囲拡大

キリングループの統合的アプローチを図示した「環境価値相関図」を一部修正し、環境ビジョンの重要メッセージであるポジティブインパクトの対象範囲を拡大することを明確にしました。付け加えたのは、「ランドスケープアプローチ」と「食料システム」の考え方です。

スリランカでは、認証茶葉を調達するだけでは必ずしも生産地の持続可能性を確保できないと判断し、紅茶農園の認証取得支援を選択しました。原料生産地の多様な人間の営みと自然環境を総合的に扱い持続可能な課題解決を導き出す手法を、生物多様性国際枠組み (GBF) では「ランドスケープアプローチ」と呼んでいます。スリランカの事例は、食を農業などの個別課題ではなく、食料の生産、加工、流通、消費および廃棄に関わる1つのシステムとして捉える「食料システム」の考え方に準拠した課題解決であるとも言えます。

自社を中心としてその上流と下流だけを見る1次元の視点では、自社にはポジティブであっても、バリューチェーンの外にある他者にはネガティブとなるトレードオフを認知できないリスクが存在します。ランドスケープアプローチや食料をシステムダイナミックに扱う手法は手間も時間も掛かりますが、原料生産地にポジティブな影響を与え、原料の安定調達とブランド向上にも寄与するため、統合的に取り組みを進めていくこととしました。



※1 エンジニアリング力、研究開発力(キリン中央研究所、ヘルスサイエンス研究所、パッケージジノベーション研究所)
 ※2 エンゲージメント:ルールメイキングへの貢献・政策提言(TCFD、SBTN、TNFD/パイロットテスト参加)、さまざまな団体(NGO:レインフォレスト・アライアンス)、FSCジャパン、WWFジャパン、アースウォッチ・ジャパンなど、コンソーシアム:持続可能な紙利用のためのコンソーシアムやレインフォレスト・アライアンス、コンソーシアム、オーストラリアでのClimate Leaders Coalitionなど、コミュニティ:スリランカ紅茶農園、メルシャンの自社管理畑周辺のある地域など、次世代:キリン・スクール・チャレンジ、全国ユース環境ネットワークなど)

環境経営

進捗状況(2024年)

環境ビジョンの4つのテーマは「CSVパーパス」の実現に向けて各事業が取り組む中長期のアクションプランである「CSVコミットメント」に反映し、その実行状況を四半期ごとにモニタリングしてキリンホールディングス取締役会にも報告しています。定性的なものも含めて、現在の進捗状況は以下のとおりです。

経営課題		特に貢献するSDGsターゲット	CSVコミットメント							
中項目	テーマ		アプローチ(社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年実績	2023年実績	2024年実績
 持続可能な生物資源の利用	紅茶葉	2.3 4.6 15.4	レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を拡大し、生産地における環境問題などを解決することで、紅茶葉の安定調達に繋がります。	スリランカにおけるレインフォレスト・アライアンス認証取得支援農園数	キリンビバレッジ	大農園: 15	2022年～2024年累計	大農園: 4	大農園: 0	大農園: 5
						小農園: 5,350		小農園: 9	小農園: 620	小農園: 3,389
	紙	15.4	FSC®認証紙の調達などを通じて、森林破壊の可能性がある原材料の持続可能性確保に繋がります。	紙製容器包装でのFSC®認証紙または古紙の使用(率)	キリンビール	100%	2024年	100%	100%	100%
					キリンビバレッジ	100%	2024年	100%	100%	100%
					メルシャン	100%	2024年	100%	100%	100%
					小岩井乳業	100%	2030年	4製品の切替実施	93%	93%
					協和発酵バイオ	100%	2030年	80%	80%	80%
					協和キリン	100%	2030年	50%	74%	72%
	キリンホールディングスヘルスサイエンス事業部	2022年～2024年累計	①FSC®認証紙の採用: 100%	① 100%	① 100%	① 該当案件なし				
			②FSC®認証紙への切替: 4製品	② 2製品	② 0製品	② 1製品				
③非金属包材への切替: 2製品			③ 1製品	③ 1製品	③ 0製品					
フードウェイスト	12.3	製品廃棄の削減や再資源化を推進し、生産活動で発生するフードウェイストの削減に繋がります。	製品廃棄量削減率	キリンビール	50%(2015年比)	2024年	50%以上達成	50%以上達成	50%以上達成	
				キリンビバレッジ	50%以上(2015年比)	2030年	50%以上達成	50%以上達成	50%以上達成	
 持続可能な水資源の利用	6.4	事業活動における水使用量を削減するとともに、水源地保全活動などを行うことで、水資源の持続可能性確保に繋がります。	用水原単位	キリンビール	5.6l/l以下	2024年	5.6l/l	5.8l/l	5.5l/l	
				メルシャン ※藤沢工場	3.41l/l以下	2024年	3.54l/l	3.60l/l	3.51l/l	
				ライオン ※Tooheys Brewery, Castlemaine Perkins Brewery, James Boag, Pride	2.4l/l以下	2025年	3.6l/l	3.3l/l	3.1l/l	
			水使用量削減率	キリンビバレッジ ※湘南工場、信州ビバレッジ	2023年以下	2024年	1,950,000m³	1,750,655m³	1,873,762m³	
				協和発酵バイオ	32%減(2015年比)	2030年	51%	63%	66%	
				協和キリン	40%減(2019年比)	2030年	33%	36%	34%	

環境経営

進捗状況(2024年)

経営諸課題									
中項目	特に貢献するSDGsターゲット	CSVコミットメント							
		アプローチ(社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年実績	2023年実績	2024年実績
 <p>容器包装資源の持続可能な循環</p>	12.4 14.1	リサイクル材・バイオマスなどの使用や新容器・サービスの開発に加えて、リサイクルシステム構築や事業展開地域における資源回収・リサイクルインフラ整備を行うことで、ペット資源循環の持続可能性向上に繋がります。	ペットボトル用樹脂のリサイクル樹脂の使用率	キリンビール	50%	2027年	8%	28%	36%
				キリンビバレッジ					
				メルシャン					
			使用資材の削減量	メルシャン	ペット容器93t その他プラスチック容器34.5t(2020年比)	2024年	ペット容器66t その他プラスチック容器13.2t	ペット容器159t その他プラスチック容器20.5t	ペット容器148t その他プラスチック容器24.8t
				包装材料のうち、再使用可能、リサイクル可能または堆肥化可能なものの割合	ライオン	100%	2025年	99%	99%
包装材料に含まれるリサイクル素材の割合	ライオン	50%以上	2025年	62%	71%	71%			
 <p>気候変動の克服</p>	7.2 13.1	早期にRE100を達成し、自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギー起源にすることに加えて、再生可能エネルギーを社会に広げ、ステークホルダーと共に脱炭素社会に寄与するビジネスモデルの構築に繋がります。	GHG (Green House Gas) 排出削減率: Scope1+2	キリンビール	55%(2019年比)	2030年	10%	17%	31%
					30%(2019年比)	2024年			
				キリンビバレッジ	55%(2019年比)	2030年	11%	16%	14%
					17%(2019年比)	2024年			
				メルシャン	55%(2019年比)	2030年	6%	33%	48%
					25%(2019年比)	2024年			
				ライオン	55%(2019年比)	2030年	26%	43%	43%
					30%(2019年比)	2024年			
				協和発酵バイオ	55%(2019年比)	2030年	32%	47%	52%
					32%(2019年比)	2024年			
協和キリン	55%(2019年比)	2030年	42%	55%	64%				
	51%(2019年比)	2024年							
グループ全体の使用電力の再生可能エネルギー比率	キリンホールディングス CSV戦略部	100%	2040年	27%	42%	49%			
GHG (Green House Gas) 排出削減率: Scope3	キリンホールディングス CSV戦略部	30%(2019年比)	2030年	8%	10%	10%			

※ 各事業会社にて取り扱う紙製容器包装であり、対象は各事業会社にて定める。

環境経営

ISSB・TNFD提言などに基づいた統合的な環境経営情報開示

本パート→P.14～71では、キリングループが適切かつ継続的に価値創造するために、気候変動の影響や自然資本・容器包装の課題をどのように分析・評価し、緩和や適応などの移行戦略を推進しているかを記載します。単独の解決策ではトレードオフのリスクがあり統合的なアプローチが必要なマテリアルな重要テーマ(生物資源・水資源・容器包装・気候変動)について、可能な範囲で統合的に説明するように努めています。

開示内容は、TCFD提言(2018年6月)、TCFD新ガイダンス(2021年10月)およびTNFD提言v1.0(2023年9月)に準拠して記載しています。一部で、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)が公表(2023年6月26日)したサステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項(IFRS S1)と気候関連開示(IFRS S2)などを参考としています。

TCFD・TNFDなどが求めている一般要件は、右記のとおりです。

	内容
開示すべきマテリアルな情報	<ul style="list-style-type: none"> ●「マテリアリティの特定」に従って特定した、「持続的成長のための経営諸課題(グループ・マテリアリティ・マトリックス(以降、GMM))」における4つの環境テーマ「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」 ●気候変動ではシナリオ分析の対象としたリスクと機会、レジリエンスを評価した結果 ●自然資本ではTNFDが提唱するLEAPアプローチで個別に特定された重要課題
開示のスコープ	<p>気候変動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、ライオン、協和キリン、協和発酵バイオ、小岩井乳業および、SBT基準に従って目標設定した全ての事業において、その事業所所在地域、バリューチェーンの上流と下流に与える影響・受ける影響 ●本開示には含まれていないが、2024年4月から開始した直接的な環境データを把握するための「サプライチェーン環境プログラム」により得られた情報については今後適時追加予定
	<p>水資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キリンビール、キリンディスティラリー、メルシャン、キリンビバレッジ、信州ビバレッジ、小岩井乳業、協和キリン、協和発酵バイオ、BioKyowa、Kyowa Kirin US、協和ファーマケミカル、上海協和アミノ酸、Thai Kyowa Biotechnologies、麒麟啤酒(珠海)、インターフード、フォアローゼズディスティラリー、ライオン、New Belgium Brewing
	<p>生物資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、ライオン、協和キリン、協和発酵バイオ、小岩井乳業を主な対象として、TNFD提言v1.0に従って、影響、依存、インパクトから自然資本のリスクと機会を分析・評価してマテリアルな課題を特定し、開示スコープと決定した影響(ただし、直接的な情報を把握する手段が限られており、提供されているツールなどにもまだ課題が多いため、開示できている情報は限定的)
	<p>容器包装</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン、ライオン、協和キリン、協和発酵バイオ、小岩井乳業 ●本開示には含まれていないが、2024年4月から開始した直接的な環境データを把握するための「サプライチェーン環境プログラム」により得られた情報については今後適時追加予定
関連課題の所在	<p>気候変動・水資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ●GHGを排出している自社拠点、バリューチェーンの上流・下流 ●気候変動に伴う渇水や洪水、自然災害などの影響を受ける自社拠点、バリューチェーンの上流・下流の地域、輸送経路など
	<p>生物資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「キリングループ持続可能な生物資源利用行動計画→P.74」の対象原材料とその調達先 ●TNFD提言 v1.0 に従ったリスクと機会の分析評価から特定された優先地域
	<p>容器包装</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製品をお客様に届けるまでの全ての工程 ●使用済み容器の回収・再生などの工程、および不適切に廃棄された場所、その汚染により影響を受ける地域
他のサステナビリティ関連の開示の統合	<ul style="list-style-type: none"> ●キリングループのマテリアルな重要テーマである生物資源・水資源・容器包装・気候変動は相互に関連しており、個別の課題解決ではトレードオフのリスクがあるため、統合的に課題解決を目指す統合的アプローチを採用 ●TCFD・TNFDの個別の開示ガイダンスに準拠し、相互関連性とトレードオフを含めて同一のレポートで開示
対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクが発現する期間: おおむね短期は現在～2027年(中期経営計画期間)、中期は2028年～2030年(SDGs対象期間)、長期は2031年～2050年(キリングループ環境ビジョン2050目標年) 頃 ●情報源として用いた論文などが必ずしもこの時間軸とは符合しないため、その場合は論文などが使用している時間軸を使用
エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ●キリングループが採用しているFSC認証やレインフォレスト・アライアンス認証などが規定している先住民族や地域社会のステークホルダーに対する規定を参照 ●ランドスケープアプローチが採用できる地域では、単に得られた開示データの分析・評価から判断するのではなく、地域に入り、地域の人々とのエンゲージメントを実施